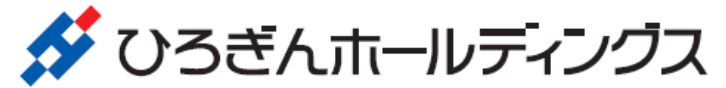


未来を、ひろげる。



2024年度の経済の見通し

2024年4月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

- ◆ 本資料は、カレントひろしま2024年1月号掲載の調査レポート「2024年度の経済の見通し」についてアップデートし、3月11日時点で加筆・修正したものです。

I. 世界経済の動向と見通し		III. 広島経済の動向と見通し	
1. インフレと金融政策	2	1. 景況感	21
2. 世界経済の減速	5	2. 輸出	22
3. 米国経済	7	3. 生産活動	23
4. 中国経済	10	4. 企業業績・設備投資	24
II. 日本経済の動向と見通し		5. 雇用・所得環境	25
1. 総論	13	6. 個人消費	26
2. 企業部門	15	IV. 2024年度の経済の見通し	
3. 家計部門	19	～まとめ～	28

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

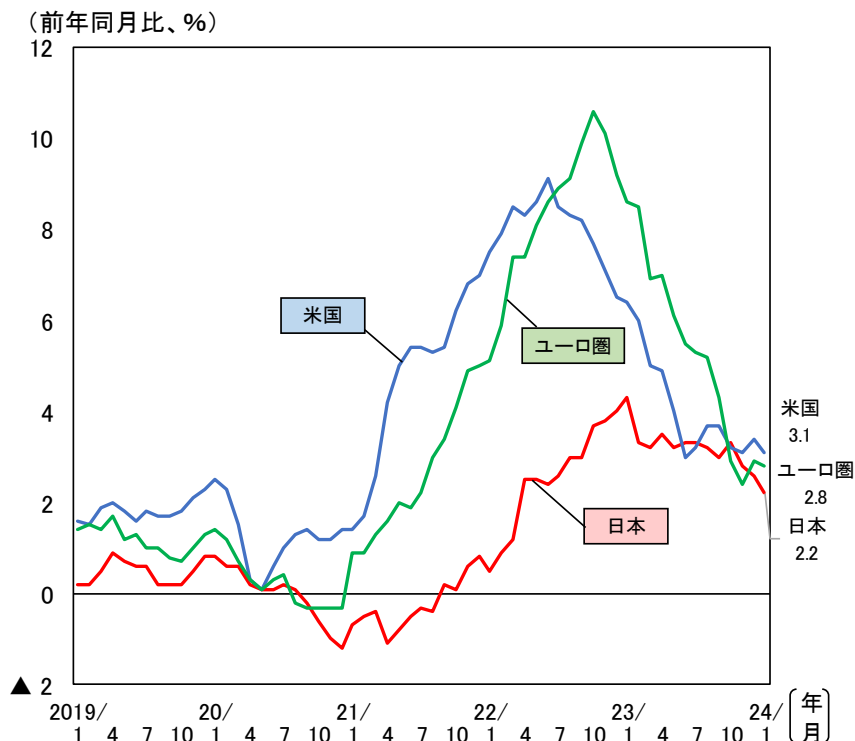
- 国際商品市況（CRB指数）はロシアのウクライナ侵攻や上海ロックダウンのあった2022年春先をピークに低下したものの、依然コロナ禍前を大きく上回る水準で推移している。
- 一方、米欧の消費者物価指数（CPI）上昇率は、資源・エネルギー価格の一服と金融引き締め効果から大幅に鈍化。日本についても、政府のガソリン、電気・ガス価格の抑制策の下、緩やかな低下基調を辿っている。

国際商品市況（CRB指数）の推移



(注) 月末値（直近は2月29日）
 (資料) Bloomberg資料より当部作成

日米欧のCPIの推移

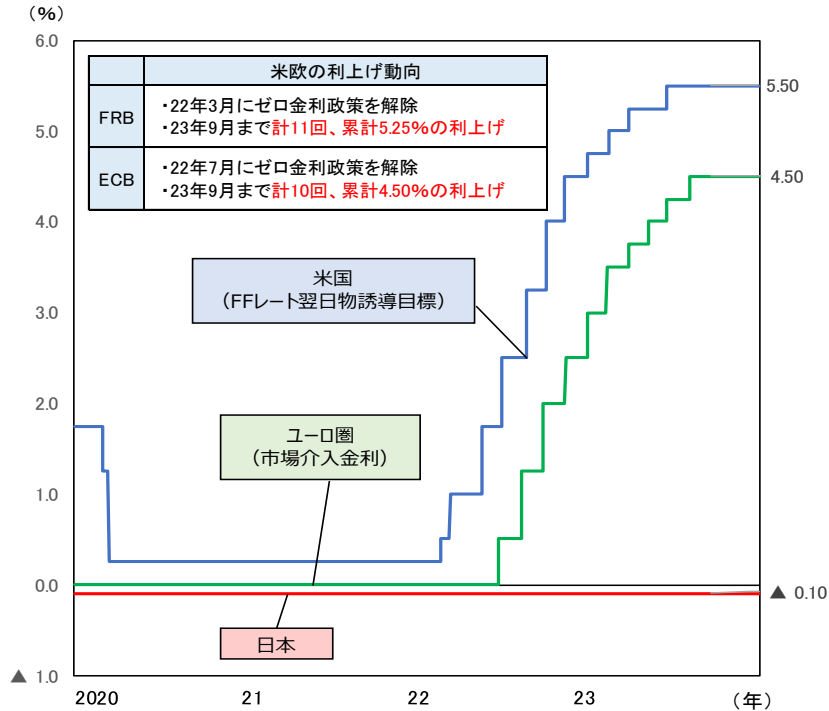


(注) CPIは総合指数
 (資料) 総務省、Eurostat、米国労働統計局資料より当部作成

I. 世界経済の動向と見通し 1. インフレと金融政策（米欧の引き締めと日本の緩和）

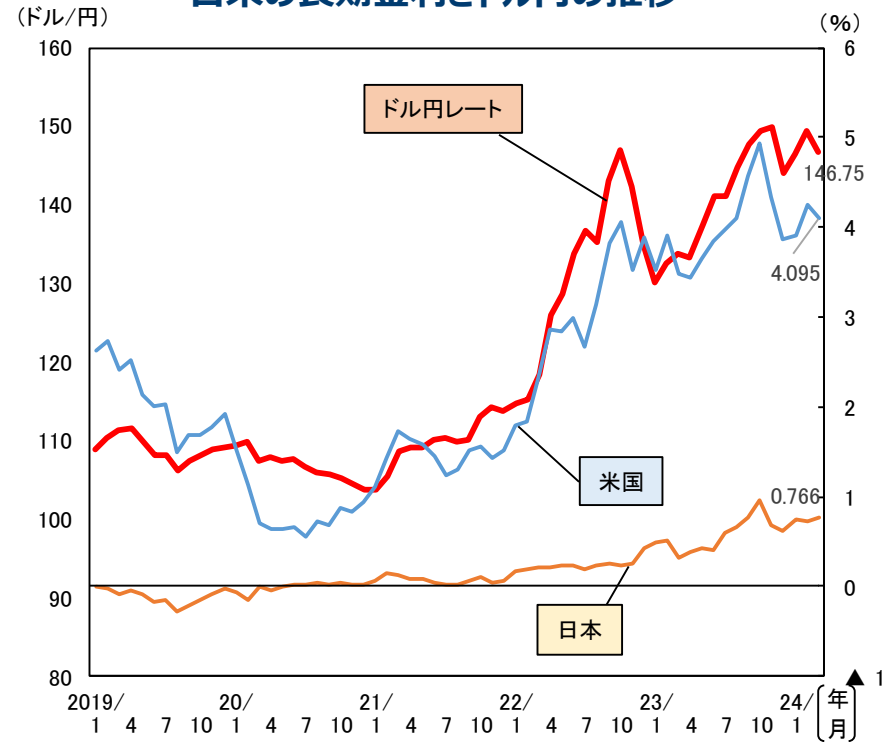
- 2022年以降、米欧の中央銀行はインフレ抑制を最優先に大幅かつ急激な金融引き締めを実施。2023年9月まで、FRBは計5.25%、ECBは計4.50%の政策金利の引き上げを行ってきたが、2024年1月はFRBが4会合連続、ECBが3会合連続の据え置きを決定。
- 一方、日銀は大幅な金融緩和政策を継続する中で、YCC（イールドカーブコントロール）の運用を柔軟化。2023年10月には「長期金利の変動許容幅の上限を1%とし、1%を超える上昇を容認する」ことを決定し、長期金利が1%近くに上昇する場面もみられた。
- なお、ドル円は日米金利差の拡大を背景に1ドル = 150円台を超えて推移する場面もみられたが、足下では日米金融政策の転換が意識される中で、140円台後半でもみ合っている。

日米欧の政策金利の推移



(注) 日本銀行は2016年1月より、政策金利として日銀当座預金のうち「政策金利残高」に▲0.1%のマイナス金利を適用している
(資料) 日本銀行、FRB、ECB、各種資料より当部作成

日米の長期金利とドル円の推移



(注) ドル円レートは月中平均 (直近は3月11日)、長期金利は月末値 (直近は3月11日)
(資料) FRB、日本銀行資料より当部作成

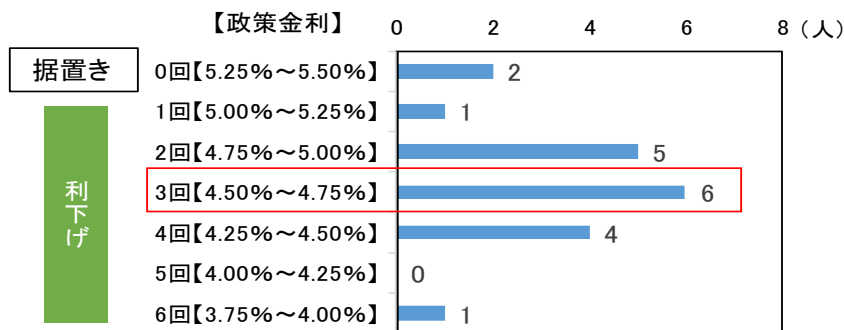
- FRBのパウエル議長は2024年1月のFOMCにおいて「インフレは依然高すぎる。3月利下げはメインシナリオではない」とし、早期利下げを否定した。因みに、FOMC参加者の2024年末の金利見通しは、「3回（0.75%）の利下げ」が最も多い結果となっている。
- 一方、植田日銀総裁は、同月の金融政策決定会合後の会見において「物価見通しについて再度の点検により確度が上昇した」と発言しており、日本においては、春闘の賃上げ等が確認できれば、YCC撤廃とゼロ金利政策解除が実施される可能性が高い。このため、日米金利差の縮小から2024年度のドル円は緩やかな円高傾向で推移すると予想される。

FOMC後のパウエルFRB議長発言要旨

	内容
1/30-31 FOMC後議長発言要旨	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフレ率が目標の2%に向かっているとの自信が深まるまで、利下げは適切ではない ■ FOMCメンバーのほぼ全員が利下げ開始に賛同しているが、まだ積極的に検討しているわけではない ■ インフレは依然高すぎる、3月利下げはメインシナリオではない

(資料) 各種報道より当部作成

FOMCドットチャート（2024年末の金利見通し）



(資料) FRB資料より当部作成

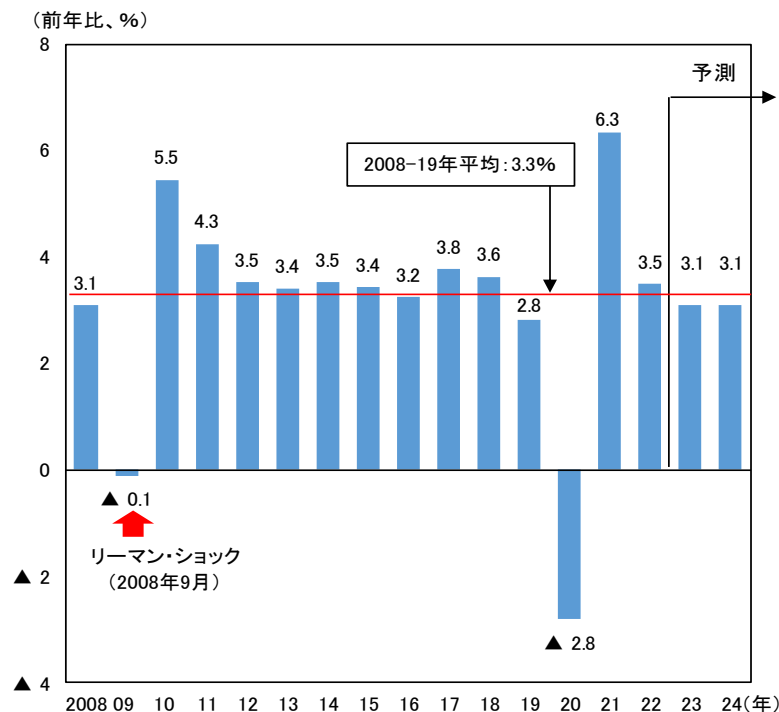
2024年1月決定会合後の植田総裁発言要旨

目標達成までの距離	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基調的物価2%実現の確度は引き続き少しずつ高まっていると判断 ■ 賃金・物価の好循環が強まっていくか確認したい
賃金・物価の現状判断と見通し	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大企業中心に賃上げに前向きな発言が目立つ一方、中小企業の動向は不透明感が残る ■ 中小企業については経済全体の平均賃金の動きにどれくらい影響を与えるかを中心に見る ■ 前回と物価見通しの姿はあまり変わらないが、必ずしも自信が持てない中で、再度の点検によって確度が上昇した
マイナス金利解除後	<ul style="list-style-type: none"> ■ 仮にマイナス金利を解除することになったとしても、極めて緩和的な金融環境が続く
政策変更の条件	<ul style="list-style-type: none"> ■ 需給ギャップがはっきりプラスでないと物価目標に達しないわけではない ■ 実質賃金が近い将来プラスに転じる見通しができれば政策変更は可能

(資料) 各種報道より当部作成

- IMFによれば、2023年の世界の実質経済成長率は+3.1%と、2022年の+3.5%から減速。米国が想定以上に堅調に推移したものの、中国が伸び悩んだほか、ユーロ圏が低迷し、リーマンショック後コロナ禍前までの平均（+3.3%）を下回る見込み。
- 2024年の成長率は+3.1%と、2023年と同水準を予測。米国は減速するものの底堅く推移。一方、中国は「5%」を下回る水準に減速し、ユーロ圏経済も回復力の鈍い展開を予想している。

世界の実質GDP成長率の推移



(注) 見通しは2024年1月時点
(資料) IMF資料より当部作成

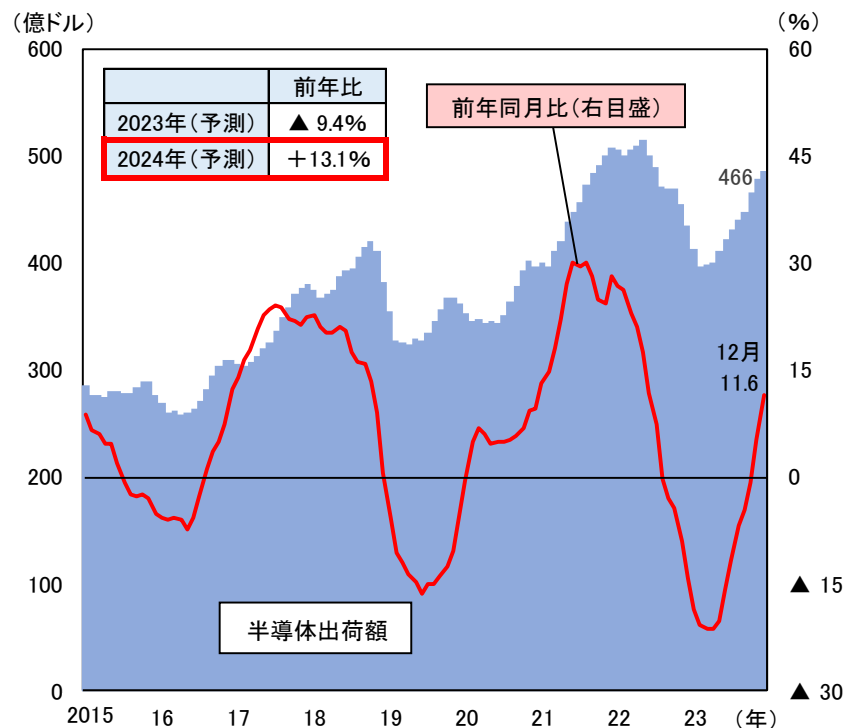
主要国・地域別の実質GDP成長率見通し

	2022年 (実績)	2023年 (見通し)	(前年比%、%ポイント)	
			2024年 (見通し)	2023年10月 からの 修正幅
世界	3.5	3.1	3.1	0.2
米国	1.9	2.5	2.1	0.6
中国	3.0	5.2	4.6	0.4
ユーロ圏	3.4	0.5	0.9	▲ 0.3
日本	1.0	1.9	0.9	▲ 0.1
インド	7.2	6.7	6.5	0.2
ブラジル	3.0	3.1	1.7	0.2

(注) 見通しは2024年1月時点
(資料) IMF資料より当部作成

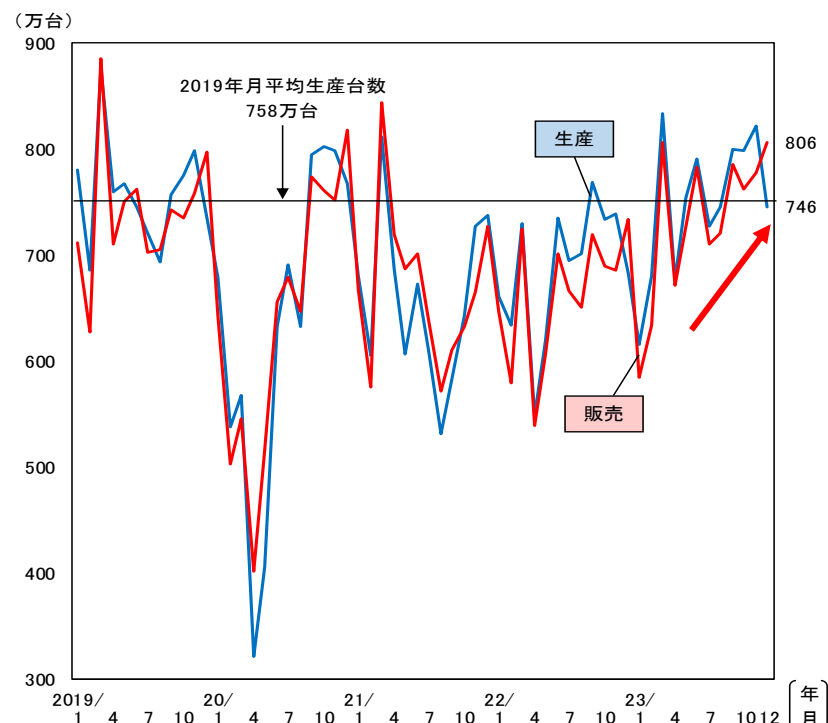
- 世界の半導体需要は、コロナ禍の巣ごもり需要の剥落などからパソコンやスマートフォン、データセンター向けの不振から大きく落ち込んだものの、2023年半ばに底を打ち、シリコンサイクルは上向いている。WSTS（世界半導体市場統計）によれば、2024年の出荷額は前年比+13.1%に回復する見通し。
- また、世界の自動車生産・販売台数も半導体不足の解消などから緩やかな上昇基調にあり、世界経済が減速する中で、半導体・自動車の2つのセクターが景気を下支えと期待される。

世界の半導体出荷額の推移



(資料) WSTS（世界半導体市場統計）資料より当部作成

世界の自動車生産・販売台数の推移

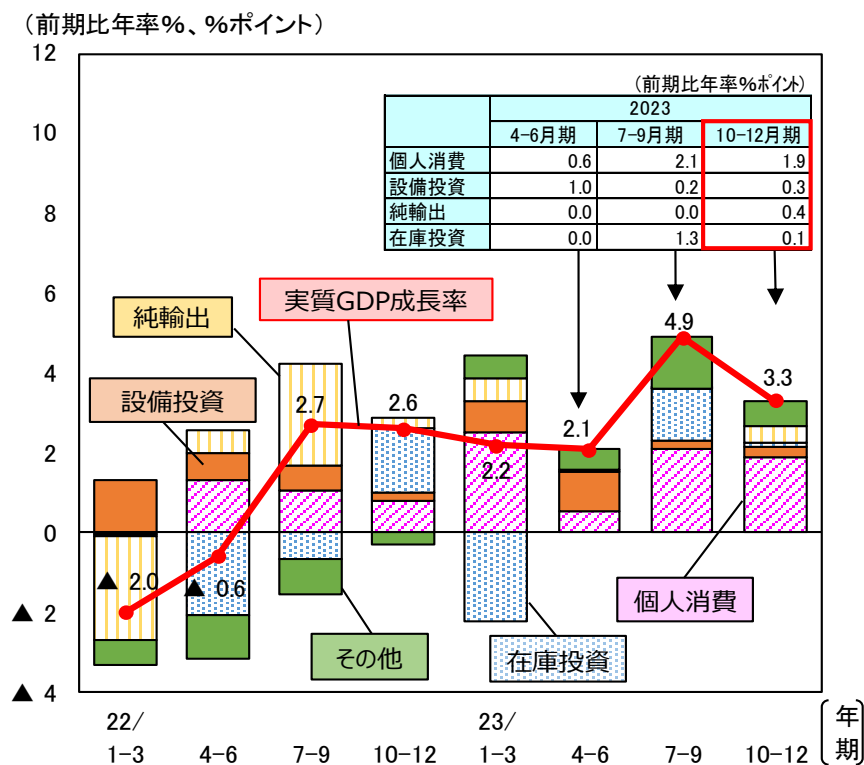


(資料) MarkLines資料より当部作成

I. 世界経済の動向と見通し 3. 米国経済（足下、堅調な経済）

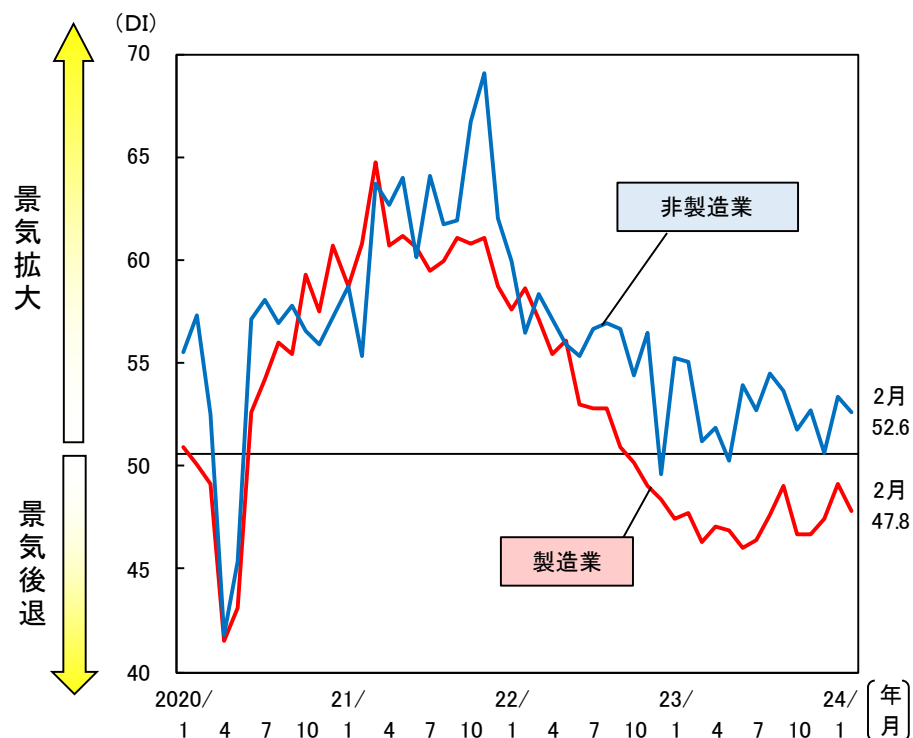
- 2023年10-12月期の米国の実質GDP成長率は前期比年率+3.3%と、堅調な個人消費を中心に6四半期連続のプラス成長。
- ただし、財からサービスへの需要シフトの中で、ISM景況感指数は、非製造業が目安となる「50」を上回っているものの、製造業は「50」を下回って推移している。

実質GDP成長率の推移



(資料) 米国商務省資料より当部作成

ISM景況感指数の推移

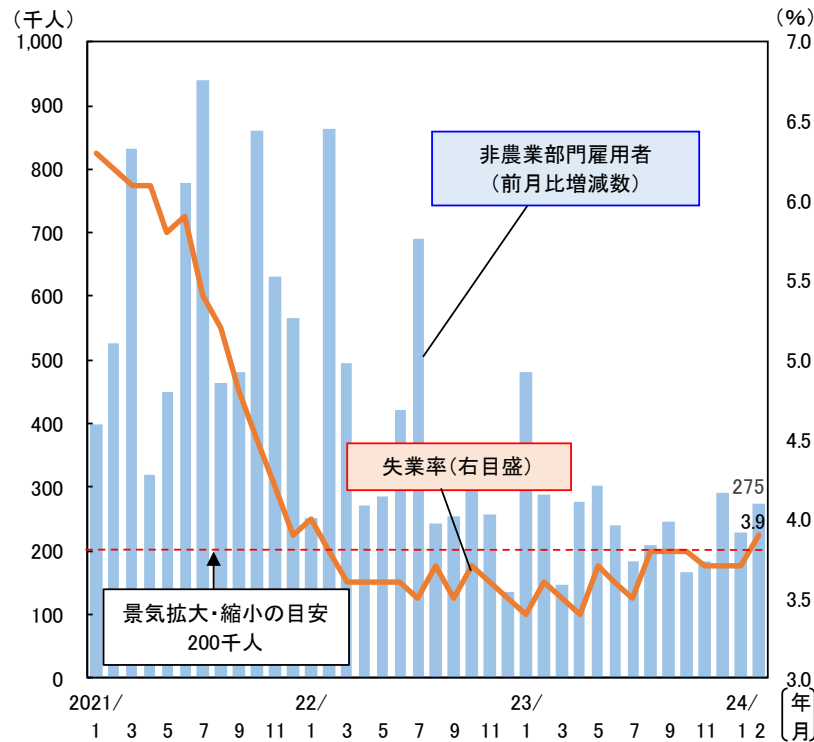


(注) ISM景況感指数：「企業の景況感」を示す指標
「50」超で景気拡大傾向、「50」未満で景気後退傾向を表す
(資料) 米国サプライマネジメント協会資料より当部作成

I. 世界経済の動向と見通し 3. 米国経済（徐々に広がる金融引き締め効果）

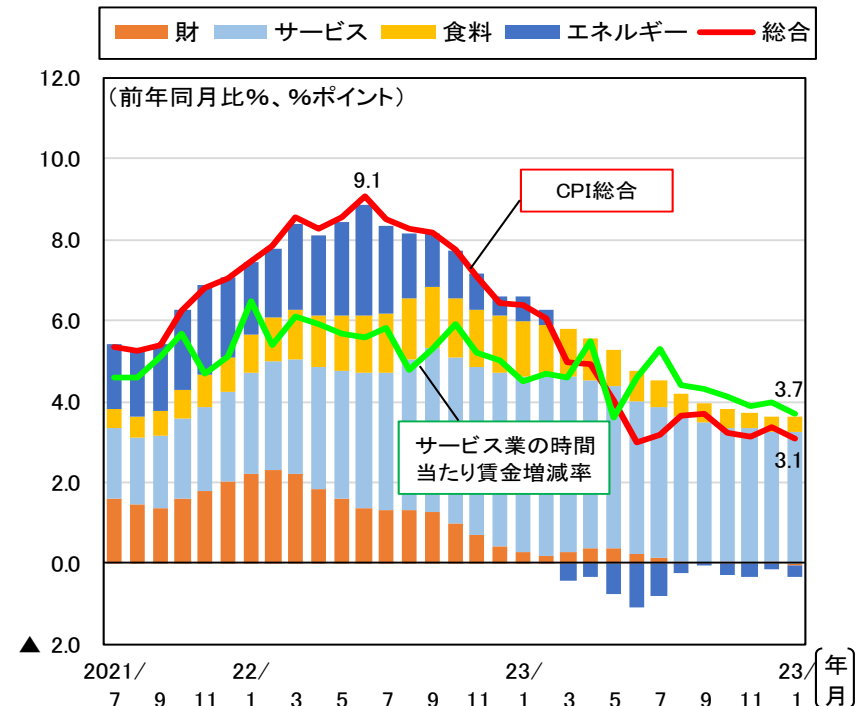
- 2024年2月の非農業部門雇用者数は前月比+275千人と増加するも、失業率は3.9%と前月（3.7%）から上昇した。
- また、CPIの1月の伸びは前年同月比+3.1%に低下しているが、CPI上昇の最大の要因であるサービス業の賃金上昇率は同+3.7%と依然高水準で推移している。
- このように、金融引き締め効果は徐々に広がっているが、サービスの価格粘性性等を勘案すれば、インフレ率「2%」に向けた道筋が確認され、利下げに転じるまでには、幾分時間を要するとみられる。

失業率・非農業部門雇用者数の推移



（資料）米国労働省資料より当部作成

CPIとサービス業の賃金の伸び率

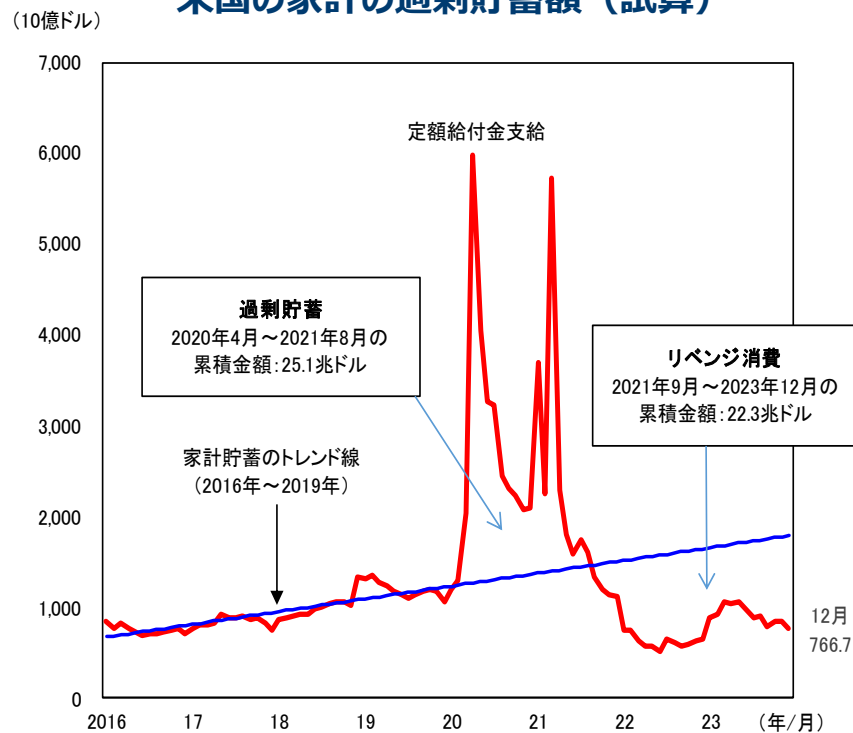


（資料）米国労働省、米国商務省資料より当部作成

I. 世界経済の動向と見通し 3. 米国経済（減速感が広がる見通し）

- 米国の個人消費の堅調推移は、コロナ禍における多額の定額給付金の支給と消費抑制に伴う「過剰貯蓄」に支えられ、「リベンジ消費」が顕在化していることが最大の要因と指摘されている。
- しかし今後は、①足下では、こうした過剰貯蓄が大きく減少していることに加え、②コロナ禍で猶予されていた学生ローンの返済が2023年10月から開始されていること、③クレジットカードの延滞率が上昇していること、等を勘案すれば、米国経済は次第に減速感が広がるものとみられる。

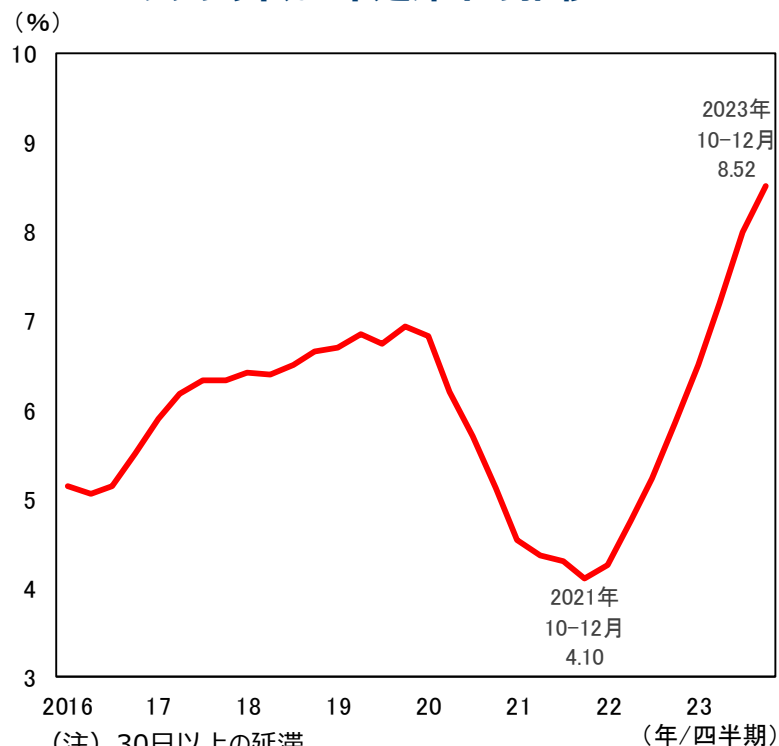
米国の家計の過剰貯蓄額（試算）



(注) 2020年4月以降で家計貯蓄のトレンド線を上回っている部分を「過剰貯蓄」、下回っている部分を「リベンジ消費」として試算。

(資料) 米国商務省資料より当部作成

クレジットカード延滞率の推移



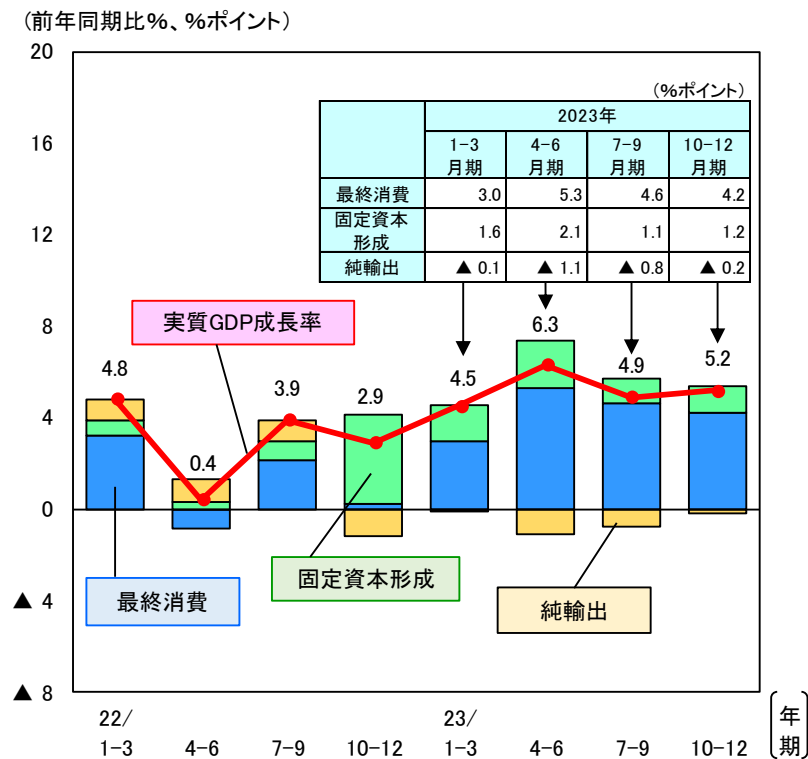
(注) 30日以上延滞

(資料) FRB資料より当部作成

I. 世界経済の動向と見通し 4. 中国経済（力強さに欠ける展開）

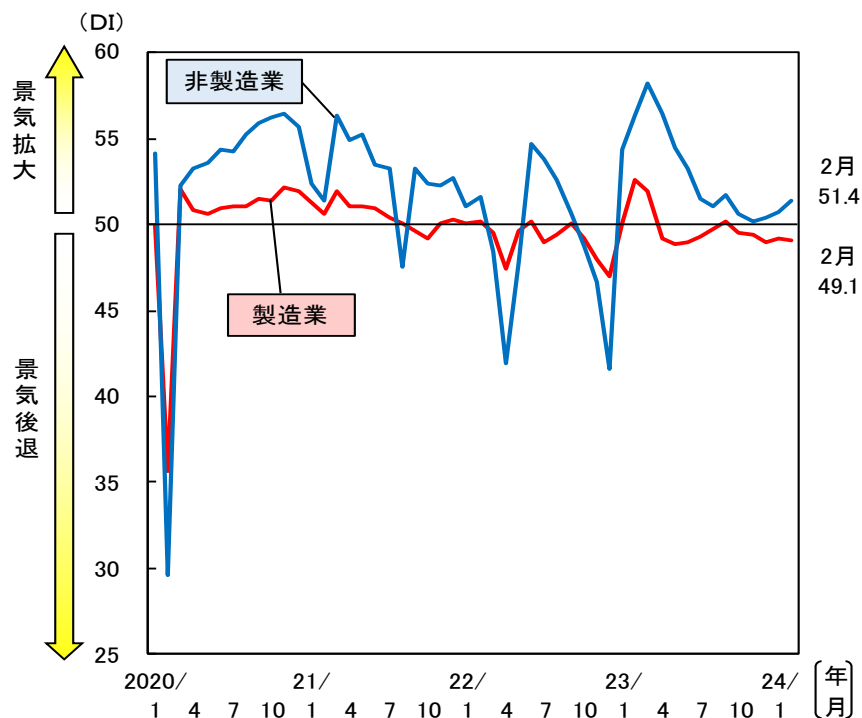
- 2023年10－12月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%と、7－9月期（同4.9%）を僅かに上回り、通年でも政府目標の「5%前後」をクリアした。
- なお、中国のPMIは、2022年末のゼロコロナ政策の解除を受けて2023年初めに一時的に上昇したが、最近では、製造業が「50」割れで推移し、非製造業は「50」スレスレの水準に低下するなど、回復力に乏しい展開が続いている。

実質GDP成長率の推移



(資料) 中国国家統計局資料より当部作成

PMI（購買担当者景気指数）の推移



(注) PMI: 「企業の景況感」を示す指標

「50」超で景気拡大傾向、「50」未滿で景気後退傾向を表す

(資料) 中国国家統計局資料より当部作成

I. 世界経済の動向と見通し 4. 中国経済（不動産開発・輸出等が低迷）

- 中国経済が回復力に欠ける要因としては、①最近は不動産関連規制の緩和に動いているものの、2020年夏の規制強化後、不動産投資の落ち込みが続いていること、②コロナ初期の世界生産の代替効果の剥落に加えて、米中対立の激化や世界経済の減速を背景に、輸出の低迷が続いていること、③コロナ禍において給付金等の家計支援は実施しておらず、失業率が15%程度に達する若年層の雇用不安や将来不安が広がっていることなどから、財を中心に消費が伸び悩んでいることが挙げられる。
- また、こうした状況を反映して、卸売物価は前年比マイナスが続き、CPIも4か月連続のマイナスとなっている。

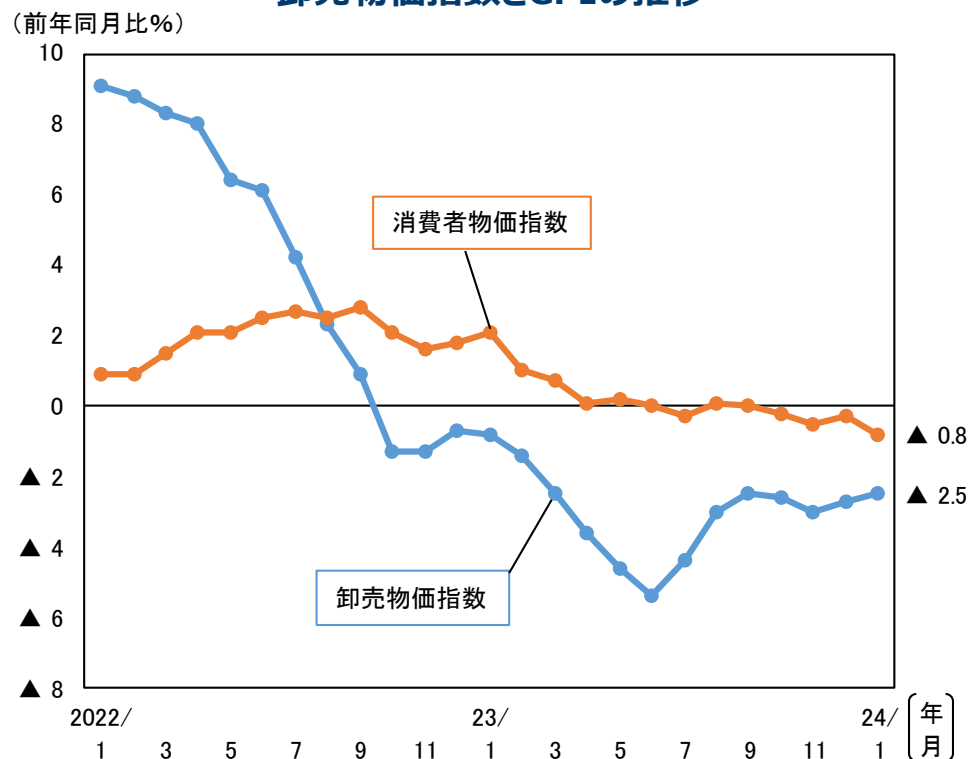
主要経済指標の推移

〔前年同期(月)比、%〕

年	2022年				2023年				2024年
	期/月	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
固定資産投資 (全体)	9.3	6.1	5.9	5.1	5.1	3.8	3.1	3.0	-
不動産 開発投資	0.7	▲ 5.4	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 5.8	▲ 7.9	▲ 9.1	▲ 9.6	-
鉱工業生産 付加価値額	6.5	3.4	3.9	3.6	3.0	3.8	4.0	4.6	-
輸出	14.5	11.1	8.8	▲ 8.5	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 9.6	▲ 1.2	-
輸入	10.4	1.0	0.1	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 6.8	▲ 8.5	0.8	-
社会消費品 小売総額	3.3	▲ 0.7	0.7	▲ 0.2	5.8	8.2	6.8	7.2	-
乗用車 販売台数	9.1	▲ 2.2	36.6	▲ 0.7	▲ 7.2	27.5	3.4	20.0	44.0
失業率	5.5	5.8	5.4	5.6	5.5	5.2	5.2	5.0	-

(資料) 中国国家統計局資料より当部作成

卸売物価指数とCPIの推移

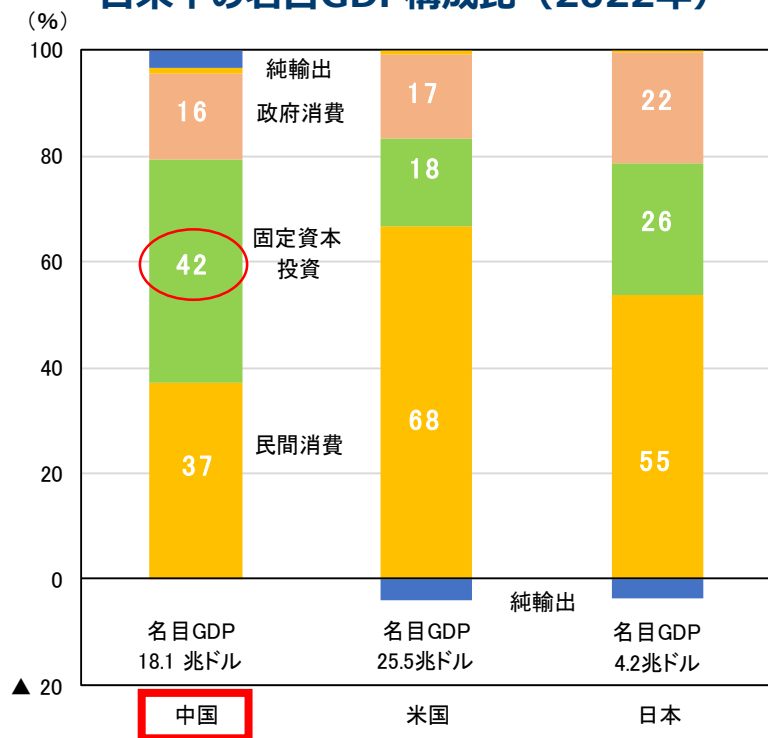


(資料) 中国国家統計局資料より当部作成

I. 世界経済の動向と見通し 4. 中国経済（成長率は低下見通し）

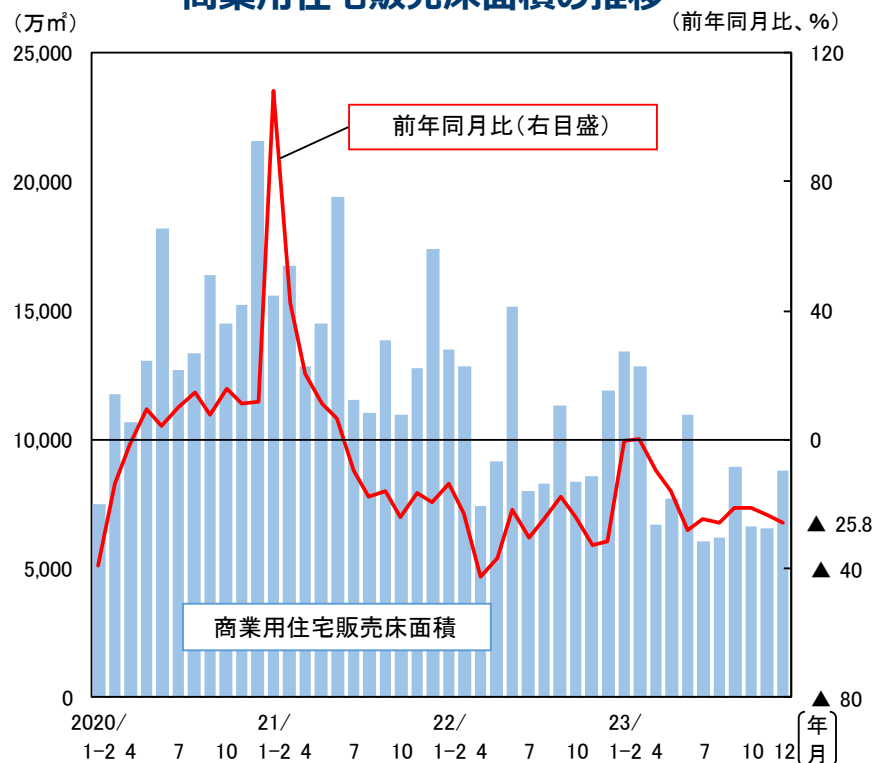
- 2023年通期の成長率が政府目標の「5%前後」を達成したものの、2024年は「5%を切る」との見方が大勢を占めている。
- 因みに、中国経済は設備投資や住宅投資、公共投資など固定資本投資がGDPの約4割に達するが、その大きなウェイトを占める不動産開発投資の低迷が長期化し、引き続き景気回復の足枷となる可能性が高い。
- なお、2023年10月、全人代の常務委員会は1兆元（約20兆円）の特別国債を発行し、地方のインフラ事業（災害復旧や水害防止など防災関連）に充当することを決議した。ただし、対策の規模は名目GDPの0.8%に過ぎないことから、目に見えた押し上げ効果は期待し難い。

日米中の名目GDP構成比（2022年）



（資料）中国国家统计局、米国商務省、内閣府資料より当部作成

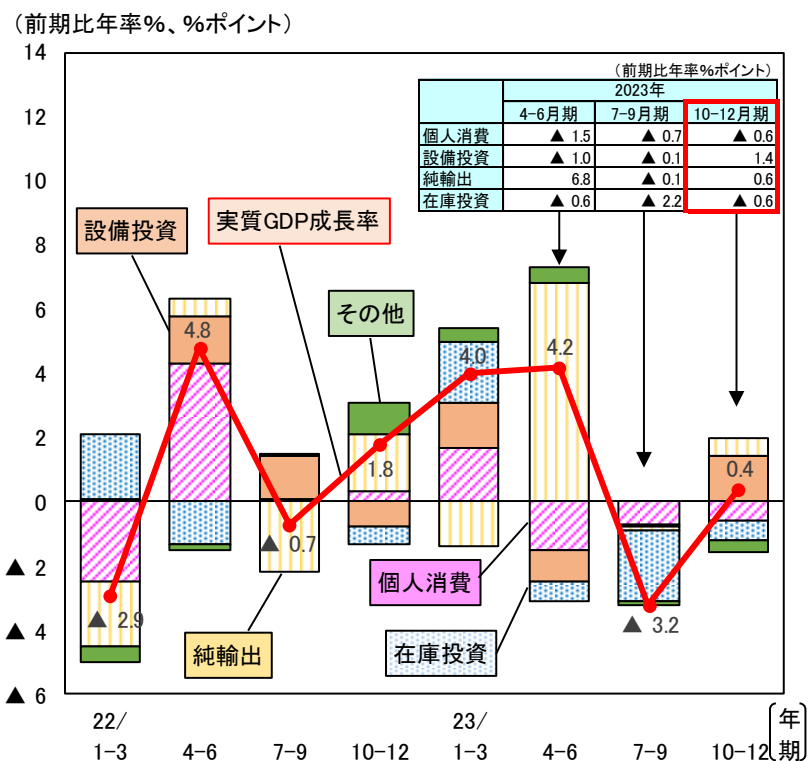
商業用住宅販売床面積の推移



（資料）中国国家统计局資料より当部作成

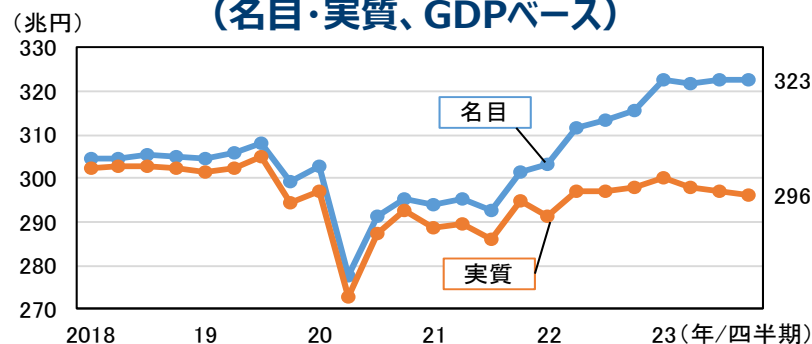
- 2023年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.4%と、2四半期連続のマイナス成長を回避。個人消費が3四半期連続して減少したものの、設備投資が大きく持ち直した。
- 名目ベースでは、個人消費・設備投資ともにコロナ禍前の水準を大きく超えて増加しており、家計・企業ともに相応の支出を行っている状況で、物価と賃金の動向が焦点となっている。

実質GDP成長率の推移

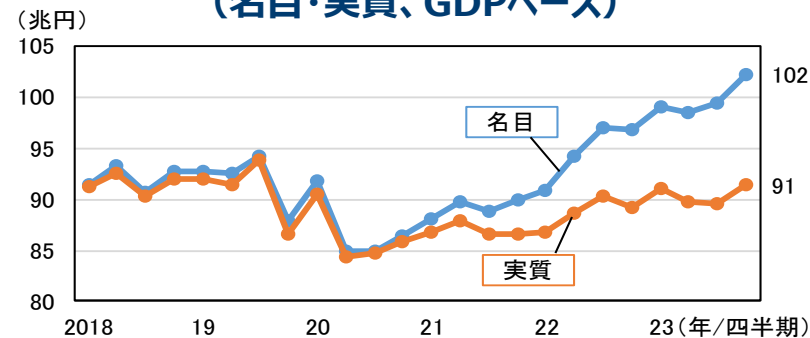


(資料) 内閣府、米国商務省、EUROSTAT、各種統計より
当部作成

個人消費の推移 (名目・実質、GDPベース)



設備投資の推移 (名目・実質、GDPベース)

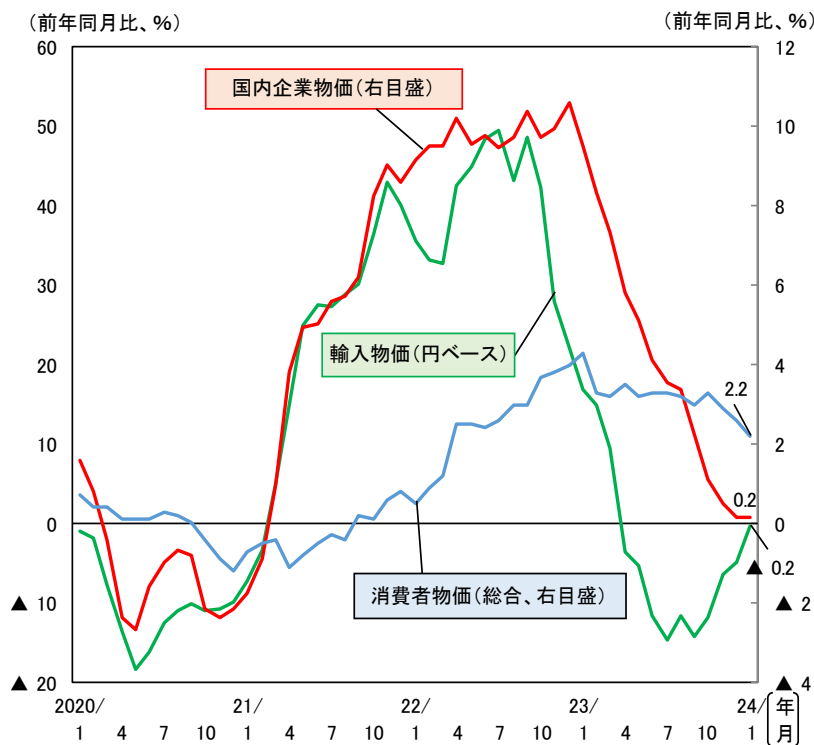


(資料) 内閣府資料より当部作成

II. 日本経済の動向と見通し 1. 総論（物価上昇率の低下ペースは緩やか）

- 日本の輸入物価は2023年以降、前年比マイナスで推移し、国内企業物価の伸びも大きく鈍化。一方、全国の2024年1月のCPIは前年同月比+2.2%に低下した。ただし、生鮮食品・エネルギー除きでは同+3.5%と、高い伸びが続いている。今後は、輸入物価や国内企業物価の落ち着きを受けてCPIは低下に向かうとみられるが、当面は価格転嫁の動きが続くとみられ、低下ペースは緩やかにとどまる可能性が高い。
- こうした中で、2023年11月に閣議決定された「デフレ脱却のための総合経済対策」は事業規模37.4兆円、財政規模は21.8兆円に達し、景気の下支えとして期待される。

輸入物価・国内企業物価・CPIの推移



(資料) 日本銀行、総務省資料より当部作成

デフレ完全脱却のための総合経済対策 (2023年11月)

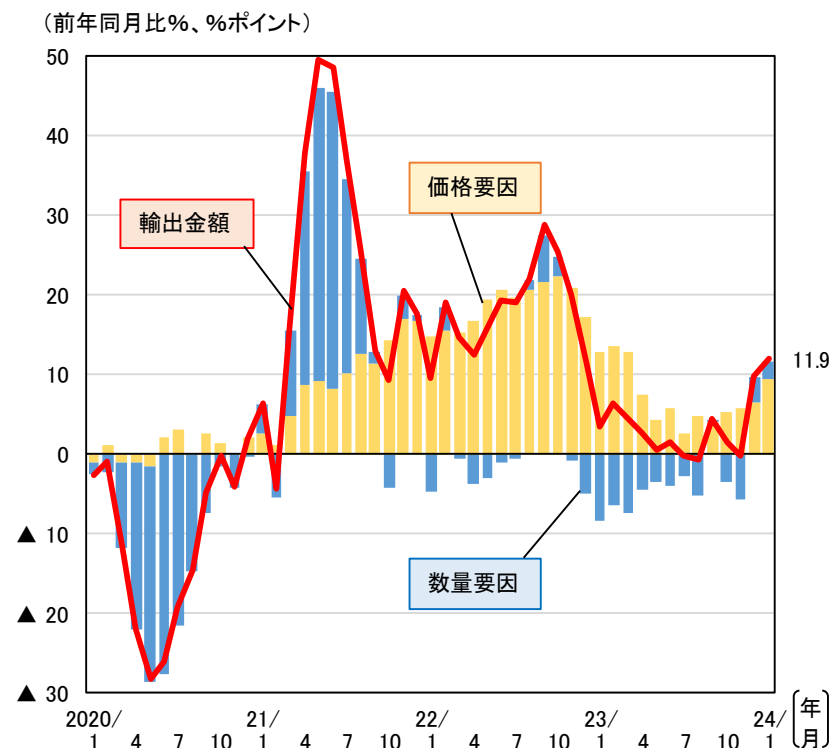
項目	財政支出額
物価高から国民生活を守る	6.3兆円
◆低所得者層への給付、所得税・個人住民税の定額減税 ◆燃料油の激変緩和措置を2024年4月末まで延長 など	
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上等	3.0兆円
◆賃上げ促進税制の強化 ◆中小企業の省力化投資支援 など	
成長力強化・高度化に資する国内投資を促進する	4.7兆円
◆科学技術の振興及びイノベーションの促進 ◆GX・DXの推進及びAIの開発力強化・利用促進に資する基盤整備 など	
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	1.6兆円
◆国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化の加速化 ◆人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人の活用 など	
国土強靱化、防災、減災など国民の安全・安心を確保する	6.1兆円
◆自然災害からの復旧・復興の加速 ◆国土強靱化5か年加速化対策推進 など	
合計	21.8兆円程度

(資料) 内閣府資料より当部作成

II. 日本経済の動向と見通し 2. 企業部門（輸出・生産に足踏み感）

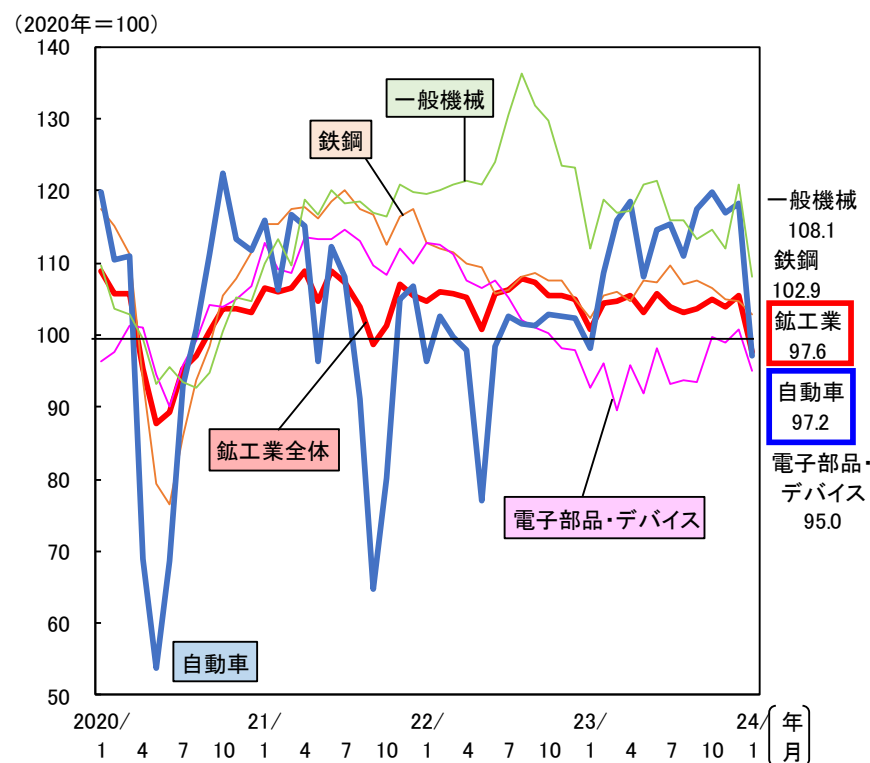
- 日本の輸出金額は、2021年にコロナ禍における経済活動の再開に伴う数量の増加から大きく回復。2022年も円安進行の中での価格上昇を受けて前年比2桁の増加が続いたが、2023年以降は価格要因の剥落と数量減から伸び率が鈍化した。
- このため、生産活動は、半導体不足の解消から自動車を上向いているものの、全体としては一進一退で推移。世界経済減速の中で今後も足踏み感の強い展開が続くとみられる。

輸出金額指数の推移（全国）



(注) 金額指数は前年同月比、数量要因及び価格要因は寄与度
(資料) 財務省資料より当部作成

鉱工業生産指数の推移（全国）

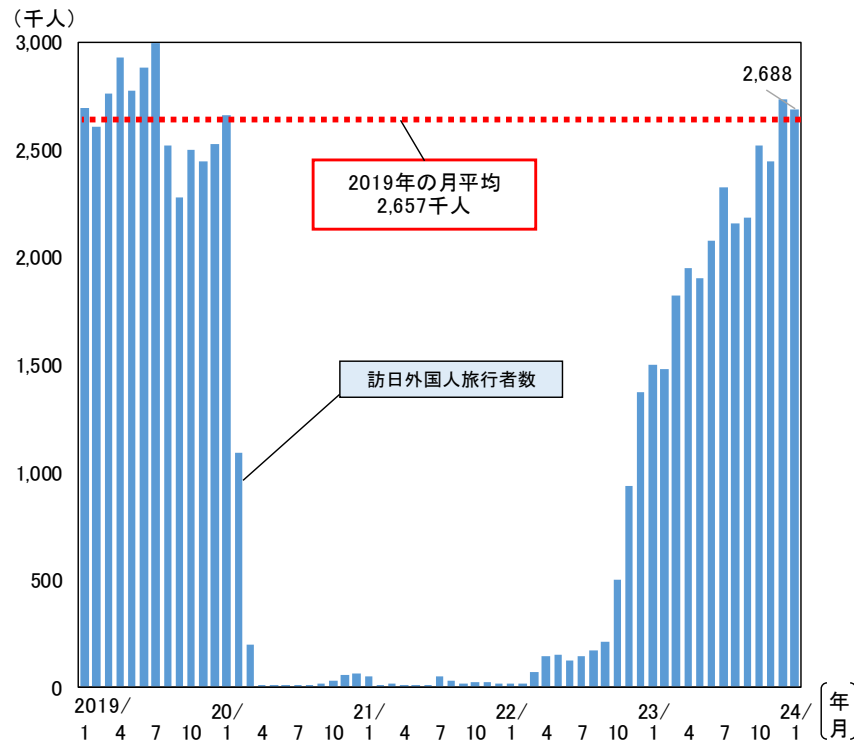


(資料) 経済産業省資料より当部作成

II. 日本経済の動向と見通し 2. 企業部門（期待されるインバウンド）

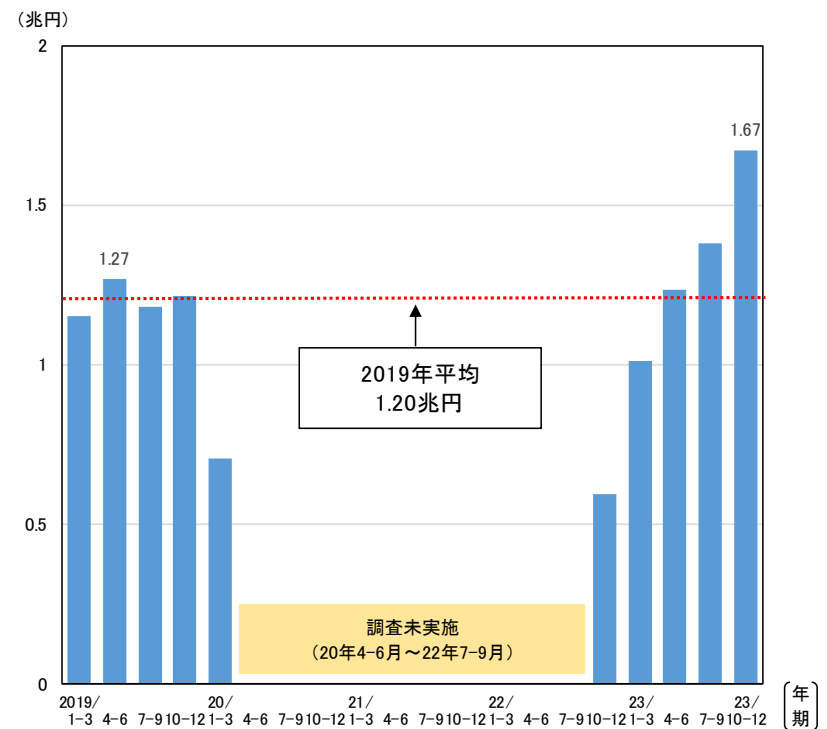
- 2024年1月の訪日外国人旅行者数は2,688千人で、コロナ禍前の2019年平均（2,657千人/月）を上回った。
- 2023年10－12月の観光消費額は1.67兆円と、円安効果や滞在日数の増加等から、既にコロナ禍前（1.20兆円／四半期）を上回っており、今後も水準としては円安が続くとみられることなどから、インバウンド消費は引き続き輸出の下支えとして期待される。

訪日外国人旅行者数の推移（全国）



（資料）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」より当部作成

訪日外国人旅行者の観光消費額の推移（全国）

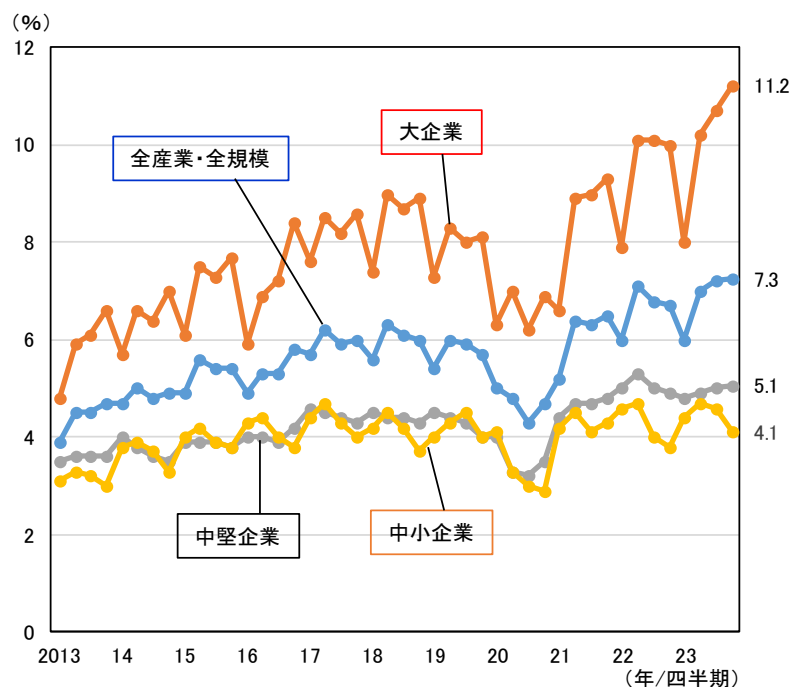


（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当部作成

II. 日本経済の動向と見通し 2. 企業部門（企業収益は回復傾向）

- 企業の経常利益率は、為替の円安効果に加えて一定の価格転嫁の浸透などから大企業を中心に上昇傾向を辿っている。
- 因みに、原材料費や燃料費などのコストアップを受けて大きく上昇した仕入価格判断DIは、ピークを打っているものの高い水準。販売価格判断DIとの乖離幅も依然として大きいことから、今後も価格転嫁の動きは続くものとみられる。

企業の経常利益率の推移

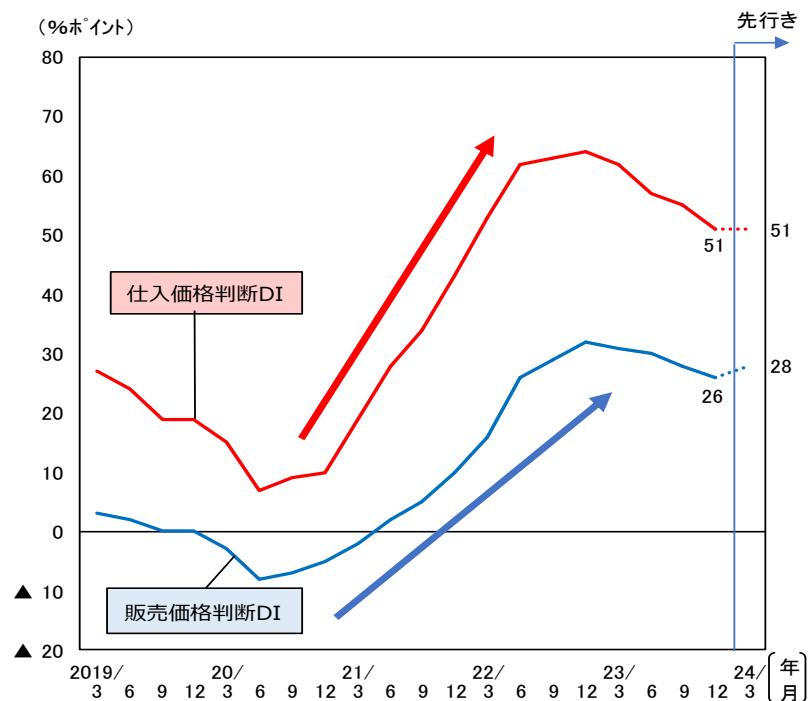


(注1) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

(注2) 3四半期移動平均値

(資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

仕入・販売価格判断DIの推移（全国）



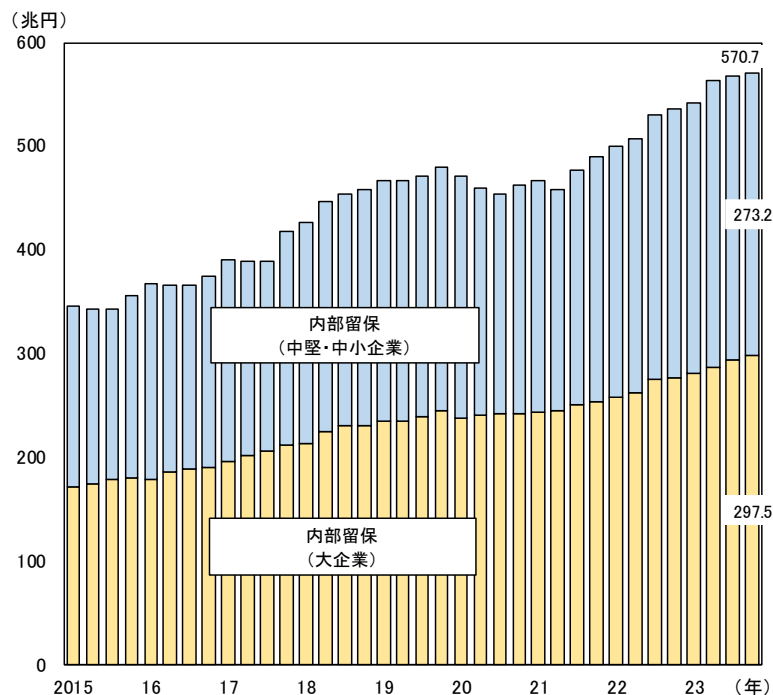
(注) 仕入（販売）価格判断DI = 仕入（販売）価格が「上昇した」企業割合 - 「下落した」企業割合

(資料) 日本銀行「短観12月調査」より当部作成

II. 日本経済の動向と見通し 2. 企業部門（底堅い設備投資）

- 大企業を中心とした業績の好調から、企業の内部留保は過去最高水準に達している。
- こうした内部留保の積み上がりを背景に企業の投資意欲は強く、競争力強化に加えて、生産性向上に向けた合理化・省力化など、設備投資は底堅く推移するとみられる。因みに、日銀短観12月調査によれば、2023年度の企業の設備投資計画額は前年度比+12.8%と積極的な計画となっている。

企業の内部留保の推移（全国）



(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
 (資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

企業の設備投資計画（全国）

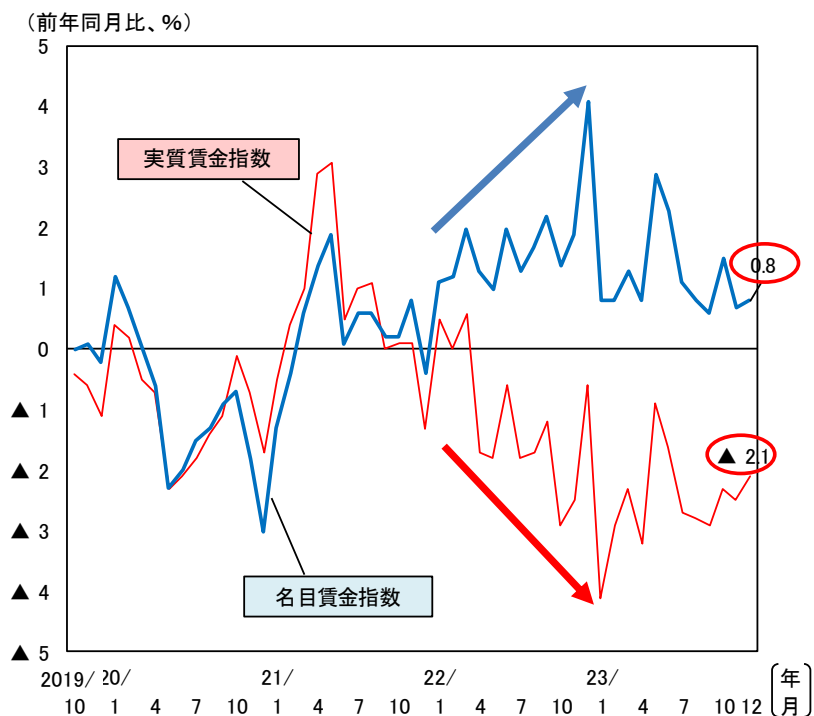
	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)
全産業	▲ 0.8	9.2	12.8
製造業	1.1	9.0	14.6
大企業	▲ 0.5	6.5	17.9
中堅企業	2.0	10.2	16.4
中小企業	6.8	17.2	1.6
非製造業	▲ 1.9	9.3	11.7
大企業	▲ 3.3	14.8	11.0
中堅企業	▲ 4.6	2.3	10.6
中小企業	5.9	▲ 3.0	15.8

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金2千万円以上1億円未満
 (資料) 日本銀行「短観12月調査」より当部作成

II. 日本経済の動向と見通し 3. 家計部門（実質賃金のマイナスが続く）

- 2023年12月の実質賃金（一人当たり賃金）は前年同月比▲2.1%と、22年4月以降、21ヵ月連続のマイナスが続いている。
- すなわち、名目賃金の上昇が物価上昇に追いつかない状況が続いており、マクロの所得である実質雇用者報酬（一人当たり賃金×雇用者数）も減少基調にある。

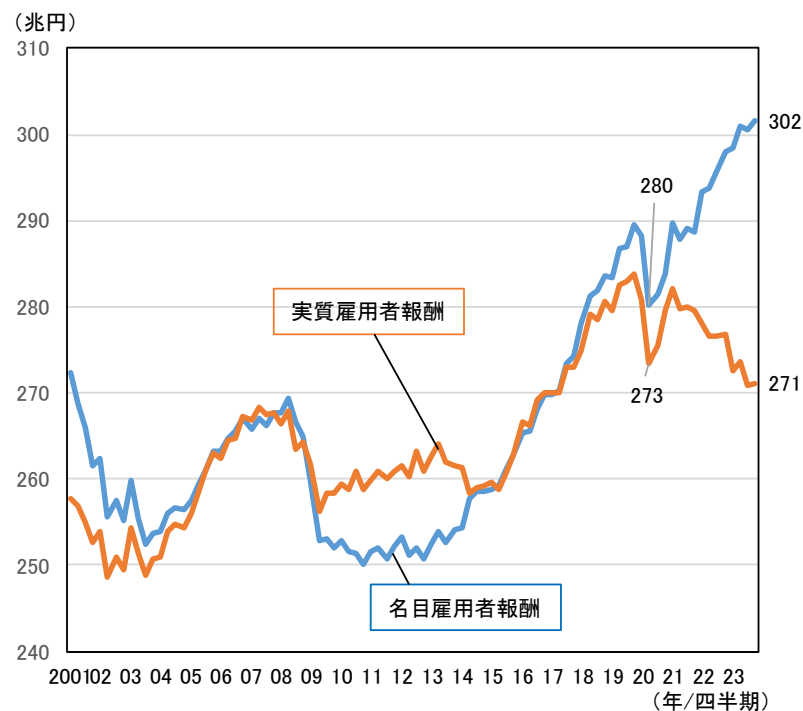
名目賃金・実質賃金の推移（全国）



(注) 従業員5人以上の事業所

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より当部作成

名目雇用者報酬と実質雇用者報酬の推移（全国）

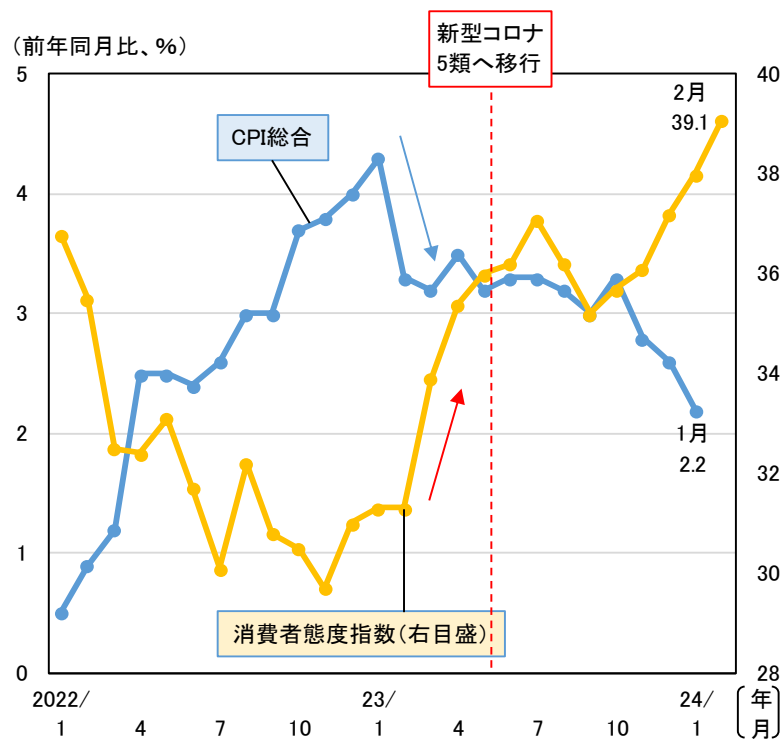


(資料) 内閣府資料より当部作成

II. 日本経済の動向と見通し 3. 家計部門（物価と消費マインド）

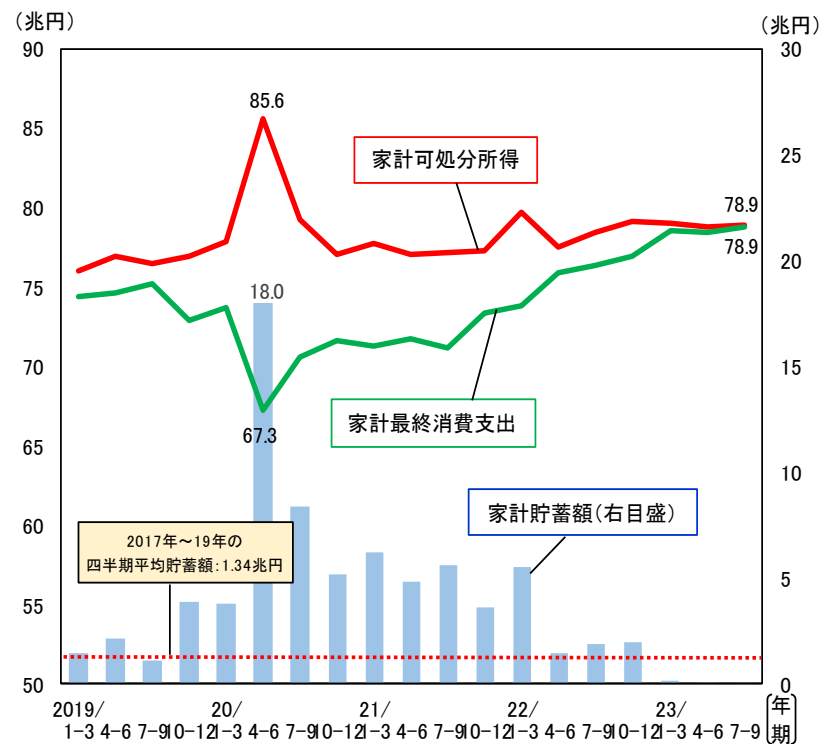
- 消費マインドを表す消費者態度指数は2023年入り後、コロナ禍からの経済正常化に向けた動きに伴い改善傾向。食料品など身近な物価上昇が続く中で一時的に悪化に転じたが、足下では、ガソリン、電気・ガス料金など政府の物価抑制策の延長や今春の賃上げ期待等を背景に改善傾向が続いている。
- なお、日本においては、50～60兆円とみられる家計の過剰貯蓄は残存している。すなわち、消費者は支出余力を有すると言えるが、物価上昇の長期化の中で、今後の賃金の動向によっては消費マインドが慎重化する可能性がある。

CPIと消費者態度指数の推移



(注) 消費者態度指数：雇用環境、収入の増え方、暮らし向き、耐久消費財の買い時判断について、消費者の今後6ヵ月間の消費動向の見通しを調査
 (資料) 内閣府、総務省資料より当部作成

家計貯蓄額の推移（試算）

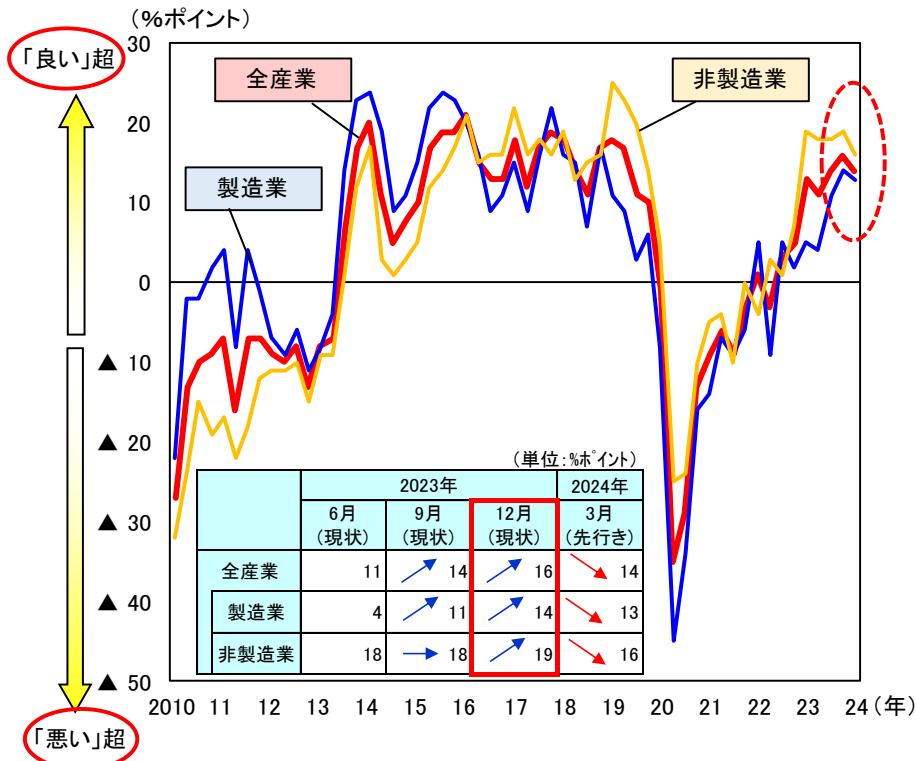


(資料) 内閣府資料より当部作成

Ⅲ. 広島県経済の動向と見通し 1. 景況感

- 日銀短観2023年12月調査によれば、広島県内企業の業況判断DIは+16%ポイント（前回調査比+2ポイント）に上昇した。
- 製造業では、自動車関連など、非製造業では小売、宿泊・飲食サービスなどを中心に改善。ただし、先行きは製造業・非製造業ともやや慎重。

業種別の業況判断DIの推移（広島県）



(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

業況判断DIの推移（業種別、広島県）

	2023年			2024年
	6月 (実績)	9月 (実績)	12月 (実績)	3月 (先行き)
全産業	11	14	16	14
製造業	4	11	14	13
自動車	27	45	64	55
はん用・生産用・ 業務用機械	0	0	0	6
鉄鋼	0	20	20	20
電気機械	▲10	▲20	▲20	▲20
非製造業	18	18	19	16
卸売	6	33	13	13
小売	20	20	33	13
宿泊・飲食サービス	25	50	63	38
建設	43	33	30	20

(%ポイント)

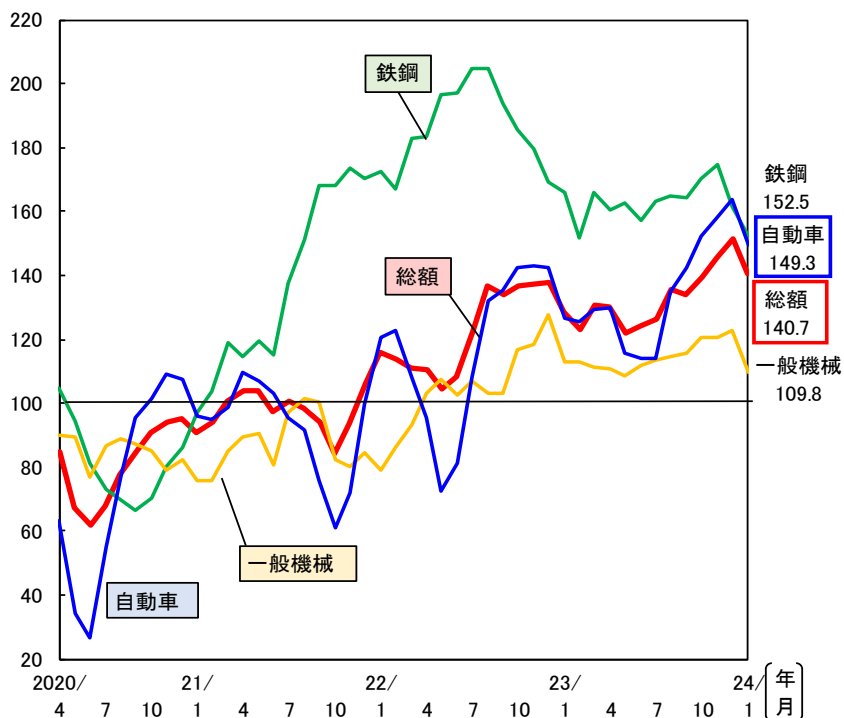
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

Ⅲ. 広島県経済の動向と見通し 2. 輸出

- 広島県の輸出金額はコロナ禍前の2019年を大きく上回って推移している。その主な要因は、円安の進行と単価改善といった価格要因によるとみられ、全体として数量面の増加は進んでいない。
- 国別には、米国向けが半導体不足が解消した自動車を中心に底堅く推移する一方、中国向けは鉄鋼・一般機械を中心に低迷が続いている。
- 今後は、自動車の回復が期待されるものの、世界経済の減速と緩やかな円高が見込まれる中、全体としては横這い圏内での推移に止まるとみられる。

品目別の輸出金額の推移（広島県）

(2019年平均=100)



(資料) 神戸税関資料より当部作成

主要国向けの輸出金額（広島県）

【米国向け】

(億円、%)

	2022年	2023年	増減額	増減率
総額	7,294	7,893	+ 599	+ 8.2
輸送用機器	6,014	6,500	+ 487	+ 8.1
うち自動車	5,515	5,809	+ 294	+ 5.3
一般機械	706	825	+ 119	+ 16.8
鉄鋼	225	172	▲ 52	▲ 23.3

【中国向け】

(億円、%)

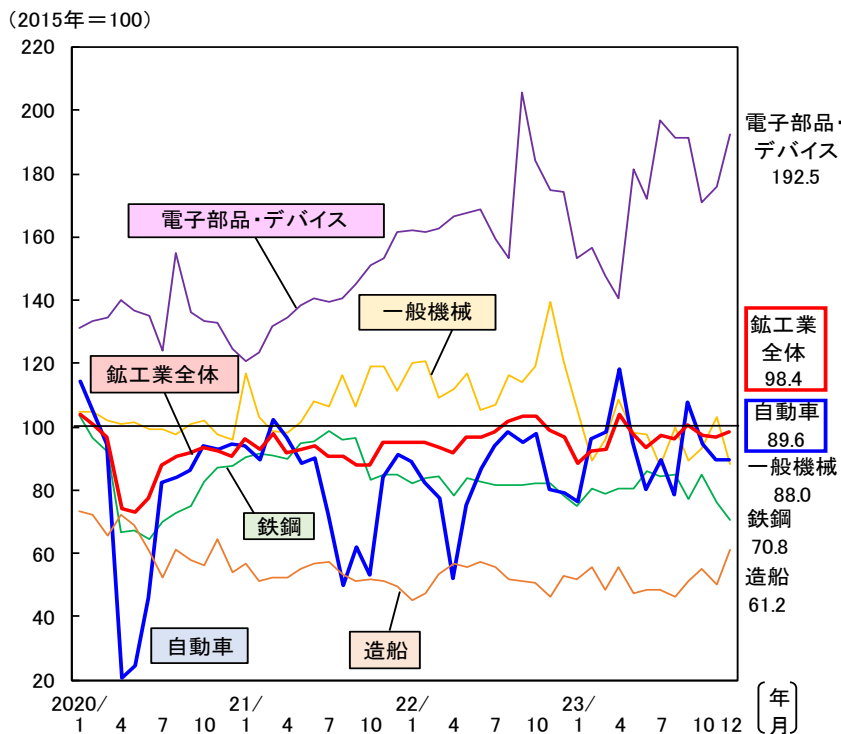
	2022年	2023年	増減額	増減率
総額	2,069	1,561	▲ 508	▲ 24.6
鉄鋼	913	551	▲ 362	▲ 39.7
一般機械	554	466	▲ 89	▲ 16.0
電気機器	138	141	+ 3	+ 2.1
金属製品	96	96	▲ 0	▲ 0.0

(資料) 財務省貿易統計より当部作成

Ⅲ. 広島県経済の動向と見通し 3. 生産活動

- 2023年12月の鉱工業生産指数は98.4と一進一退で推移。
- 主力の自動車を持ち直し基調にあり、電子部品・デバイスが上向く一方で、鉄鋼や一般機械は弱めの動きが続いており、世界経済減速の中で今後も全体としては足踏み感が続くと思われる。

業種別の鉱工業生産指数の推移（広島県）



(資料) 広島県資料より当部作成

鉱工業生産指数の業種別寄与度（広島県）

(%、%ポイント)

	2022年	2023年	前年同期比	前年同期比寄与度
鉱工業全体	97.5	96.3	▲ 1.2	▲ 1.2
自動車	84.2	92.8	+ 8.6	+ 2.2
一般機械	116.4	96.4	▲ 20.0	▲ 3.2
鉄鋼	81.9	79.9	▲ 2.0	▲ 0.1
電子部品・デバイス	170.7	172.5	+ 1.8	+ 0.2
造船	52.0	51.5	▲ 0.5	▲ 0.0

(資料) 広島県資料より当部作成

Ⅲ. 広島県経済の動向と見通し

4. 企業業績・設備投資

- 日銀短観（2023年12月調査）によれば、県内企業の2023年度の経常利益は大手非製造業の黒字転換もあって、前年度比+126.6%の大幅な増益が計画されている。
- こうした業績の回復と堅調な設備投資意欲を背景に、2023年度の設備投資額は前年度比+26.0%と2桁の増加を計画している。ただし、世界経済の想定以上の悪化や建設費をはじめとする投資コストの増加等から、計画が下振れする可能性はある。

売上高・経常利益の計画（広島県）

（前年度比、%、%ポイント）

	売上高			経常利益		
	22年度 （実績）	23年度 （計画）	9月調査比 修正幅	22年度 （実績）	23年度 （計画）	9月調査比 修正幅
	全産業	+14.9	+5.2	+3.0	▲18.6	+126.6
製造業	+18.2	+10.3	+8.9	▲10.7	+28.6	+32.1
大企業	+21.9	+12.6	+11.5	▲15.5	+44.4	+45.2
中堅企業	+8.4	▲2.2	+0.4	+6.6	▲11.2	+6.2
中小企業	+5.9	+12.7	+1.0	▲20.8	+43.0	+17.4
非製造業	+11.5	▲0.5	▲3.7	▲62.5	+1413.1	—
大企業	+12.2	▲1.9	▲4.8	損失転化	利益転化	—
中堅企業	+7.0	+5.1	+1.6	+23.9	▲6.2	+1.6
中小企業	+10.0	+4.8	+0.6	+24.4	+10.5	+2.8

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

設備投資計画額（広島県）

（前年度比、%）

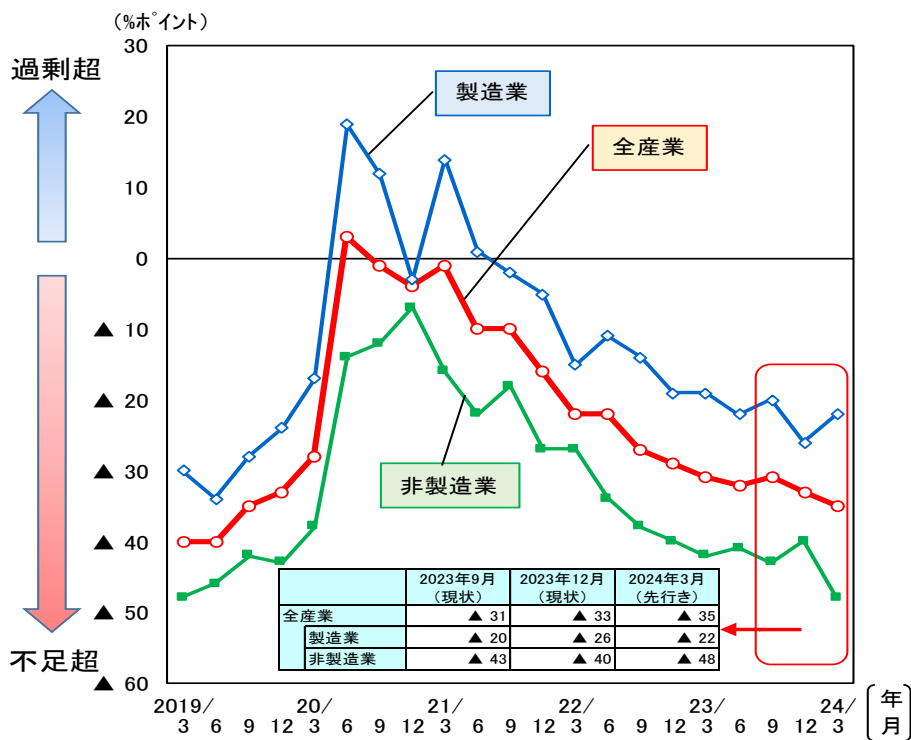
	21年度 （実績）	22年度 （実績）	23年度 （計画）
全産業	+8.0	+9.5	+26.0
製造業	+47.0	+0.2	+16.2
大企業	+42.6	+1.1	+18.0
中堅企業	+66.8	▲9.8	+24.8
中小企業	+42.2	+15.8	▲7.4
非製造業	▲9.8	+15.9	+31.7
大企業	▲10.0	+17.3	+34.8
中堅企業	▲8.3	▲3.4	+12.9
中小企業	▲7.2	+40.3	▲10.7

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

Ⅲ. 広島県経済の動向と見通し 5. 雇用・所得環境

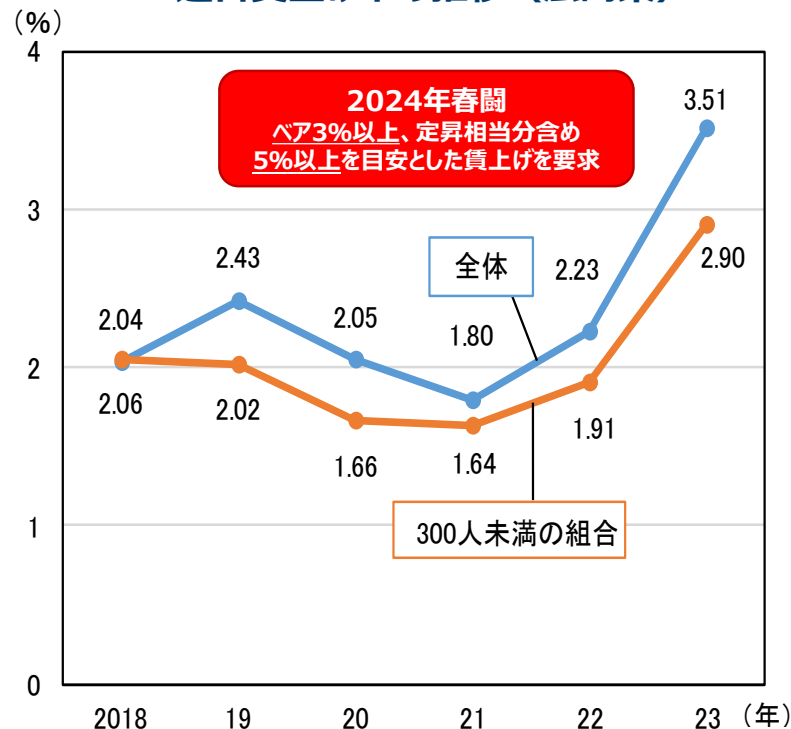
- 日銀短観（2023年12月調査）によれば、全産業の雇用人員判断DIは▲33%ポイントと大幅な不足超過となり、先行き2024年3月（▲35%ポイント）はマイナス幅がさらに拡大する見通し。労働需給がタイト化する中で人手不足が回復の足枷となる懸念もあり、雇用情勢は家計の問題から企業の問題へと軸足を移しつつある。
- 因みに、連合広島加盟組合の2023年春闘賃上げ率は3.51%、うち組合員数300人未満の中小が2.90%と全国同様の高い伸びとなり、2024年も人手の維持・確保に向けた賃上げの動きが継続される可能性は高い。

雇用人員判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

連合賃上げ率の推移（広島県）



（資料）連合広島資料より当部作成

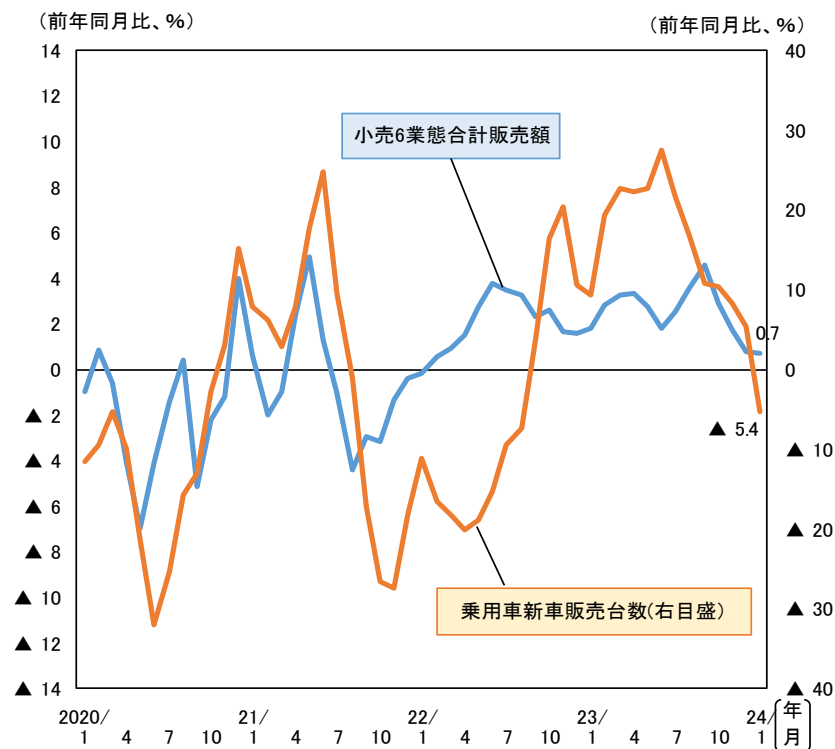
Ⅲ. 広島県経済の動向と見通し

6. 個人消費（回復テンポが鈍化）

- 2024年1月の広島県の小売6業態（※）の販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+0.7%と伸び率が鈍化。生産制約の解消を背景に堅調を持続してきた新車販売台数（3ヵ月移動平均）も同▲5.4%と、認証試験不正問題の影響もあってマイナスに転じるなど、回復テンポが鈍化しつつある。
- 一方、県内の延べ宿泊客数はコロナ禍前の水準を回復している。また、宮島来島者数や平和記念資料館入館者数もコロナ禍前を上回っており、観光関連需要は回復が鮮明化。G7広島サミット効果の浸透やサッカースタジアムの開業などから、今後もさらなる増加が期待される。

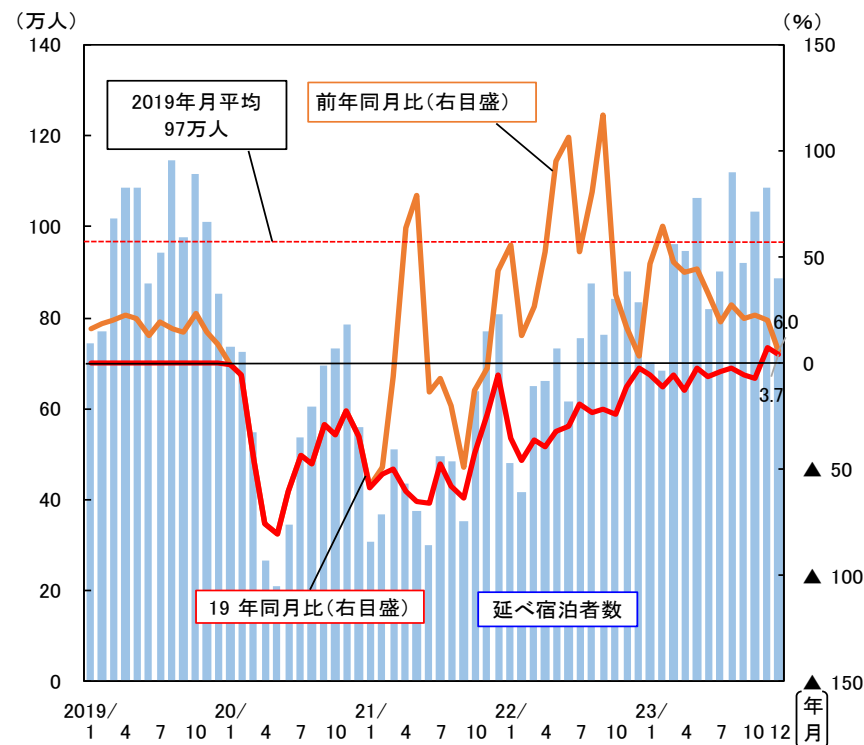
（※）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移



（注）3ヵ月移動平均値
（資料）経済産業省「商業動態統計」より当部作成

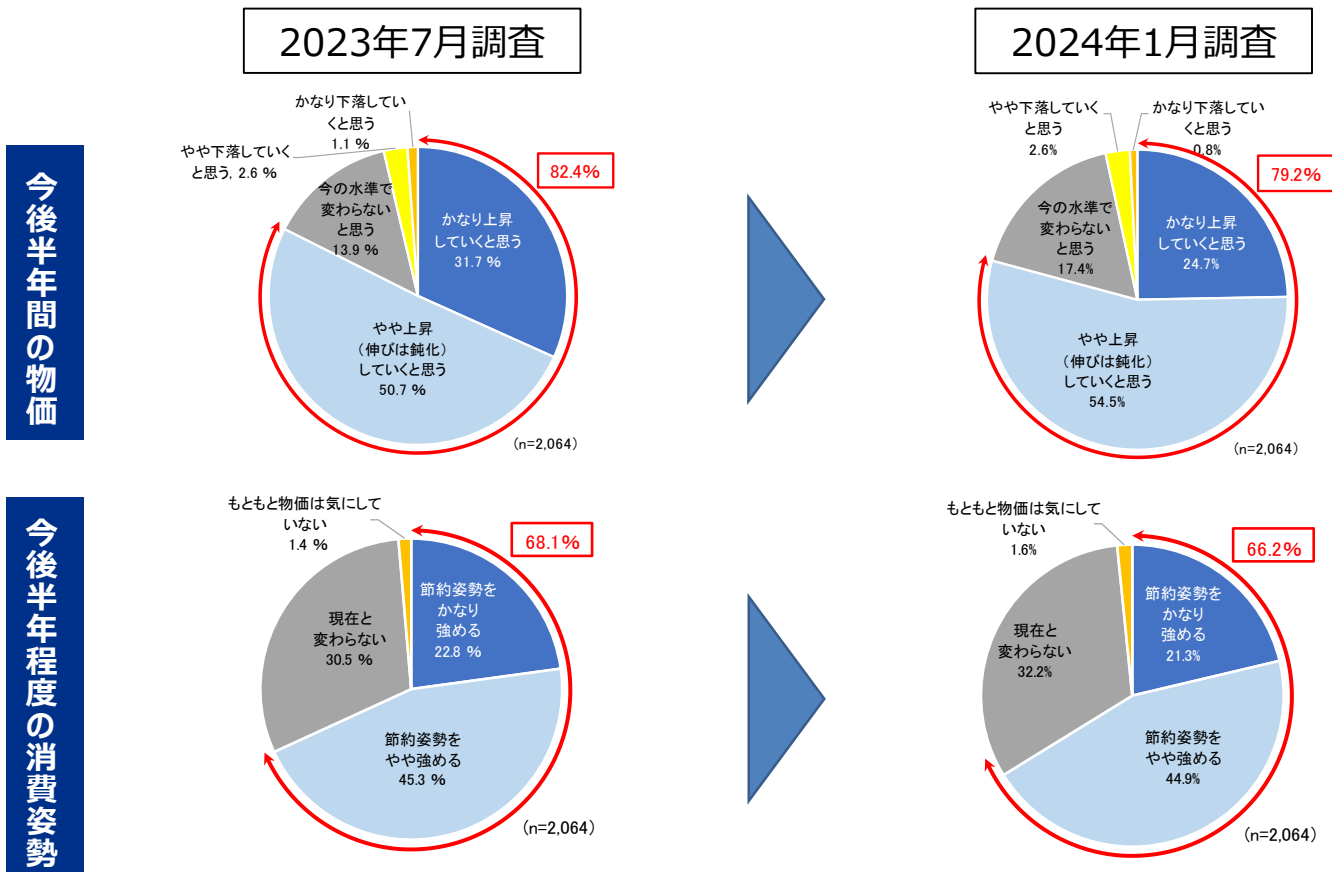
延べ宿泊客数の推移



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

Ⅲ. 広島県経済の動向と見通し 6. 個人消費（節約姿勢が強まる可能性）

- 県内在住の男女約2,000人を対象に当部が実施したアンケート調査（2024年1月実施）によると、今後半年程度の物価について、「かなり上昇していくと思う」（24.7%）と「やや上昇（伸びは鈍化）していくと思う」（54.5%）を合わせて、約8割の人が上昇が続くと考えている。
- また、消費に対する姿勢としては、「かなり強める」（21.3%）と「やや強める」（44.9%）を合わせて、3分の2近くが「節約姿勢を強める」と回答しており、物価上昇を受けた消費マインドの低下が懸念される。



（資料）当部「広島県内の個人消費の動向」

2024年度の経済の見通し（総括）

- 2024年の世界経済は、米国経済が金融引き締め効果の浸透の中で減速感が広がるとみられるほか、中国経済も不動産開発投資等の低迷が続く中で回復力に欠ける展開が予想され、成長ペースが鈍化する見通しである。
- 2024年度の日本経済は、世界経済の減速を受けて外需が伸び悩むものの、設備投資が底堅く推移し個人消費が持ち直し傾向を辿るなど、緩やかな回復基調が続くとみられる。
- ただし、世界経済の想定以上の悪化や、人件費を含めたコスト負担の増加に伴う投資意欲の減退、さらには物価上昇の長期化と賃金の伸び悩みによる家計の消費マインドの慎重化など、景気は下振れリスクを抱えた展開が予想される。
- 広島県の経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の堅調推移、主力の自動車の回復などが期待されるが、全国同様に回復のテンポは緩やかに止まるものとみられる。

（担当：ひろぎんHD経済産業調査部 吉川 満、唐井 秀樹）

【参考資料】

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「2024年度の経済見通し」（2023年11月）
- みずほリサーチ&テクノロジーズ「2023・2024年度 内外経済見通し」（2023年11月）
- 野村証券「世界経済と金融市場の展望」（2023年11月）
- 日本経済研究センター「第196回 四半期経済予測」（2023年11月）
- 岡三証券「新たな成長モデルを模索する中国経済」（2023年11月）